

第四次川越市総合計画後期基本計画（原案） 連絡シート対応表

資料 8 - 3

令和 2 年 1 1 月 2 0 日 送付分

意見 NO	分野	審議会等	意見要旨	反映有無(案)	反映箇所(案)	反映内容(案)	理由等(案)
1	本市の状況と見直し 1 人口推計	連絡シート	本市の人口は微増と述べているが、合計特殊出生率は日本の平均よりも低く自然減であり、転入超過による社会増により増えているということを明記すべきである。	原案 どおり			「本市の状況と見直し」1 - (3) 自然増減・社会増減の中で、自然減及び社会増について記述しているので、原案のままとさせていただきます。
2	施策No.2	連絡シート	コロナウィルス感染症の影響で子どもたちの居場所が失われたと感じており、家庭や学校以外の安心できる居場所や大人が必要と考える。このことから、施策No.2 児童福祉の推進に子どもの居場所づくりの推進を位置付けてはどうか。	原案 どおり			家庭や学校以外で子どもが安心できる居場所については、重要性を認識しているところである。子どもの居場所の定義は幅広いが、まずは施策No.4 「青少年健全育成の推進」の中で、子どもの居場所づくりについて取り組んでいくことを考えている。
3	施策No.3	連絡シート	学童保育を担う人手が足りない状況である。人手不足解消に向けた取組として、ソフト面の改善を盛り込むため、取組施策2-②について以下の通り変更してはどうか。 「学童保育のハード・ソフト両面の整備等を行い、保育環境の改善を図ります。」	原案 どおり			取組施策2-①を「安全・安心を確保し、保育の質の向上と健全な育成を図ります。」に修正しており、「保育の質の向上」に適正な人員配置などソフト面の整備の考えを含めた記述になっている。また、総合計画は、基本的な施策の方向性等を示すものであり、放課後児童支援員の確保等、具体的な施策については、個別計画（教育振興基本計画）の中で放課後児童支援員の確保と資質の向上に努めることとしており、これらを踏まえて取り組んでまいりたい。
4	施策No.5	連絡シート	高齢者の移動支援を記述してはどうか。	原案 どおり			高齢者が住み慣れた地域で暮らし、活発に外出や社会参加を行うためには、安心して出かけられるまちづくりが必要である。高齢者を含めた市民の新たな移動手段の一つとして、平成31年からデマンド型交通「かわまる」の運行を開始したところであるため、今後の利用状況を見ながら検討していきたい。
5	施策No.1 2	連絡シート	日本の若者の自尊心、自己肯定感が低いといわれている。課題にも自己肯定感を育む指導の充実が必要と書かれているのであれば、取組施策にも自尊心、自己肯定感を育む施策を記述すべきである。	原案 どおり			自尊感情を高め、自己肯定感を育てていくことは、重要なことと捉えている。自己肯定感を育てていくためには、学校教育も含め、子どもたちの一人ひとりに応じて、多様な機会、働きかけが必要であると考えている。従って、重点として取り上げることと、特定の施策を掲げることは分けて考えている。
6	施策No.2 3 施策No.4 2	連絡シート	国や埼玉県のハザードマップが更新され、本市でも大規模な被害想定がされていることを課題に加えるべきである。 また、避難所の数や対応人数が、浸水区域の人口に対して足りないということを課題に加えるべきである。	原案 どおり			国や県が公表している洪水浸水想定区域図に対応した洪水ハザードマップの作成や更新の取組を進めている状況である。洪水ハザードマップの作成・更新後、速やかに情報を周知していく。 また、避難所の確保等については、施策No.4 2の課題1における「様々な防災・減災対策のより一層の推進」に含まれるものと考えている。
7	施策No.2 6	連絡シート	川越市都市公園条例で定めている「住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準」に現状では達していないことを課題に明記してはどうか。	原案 修正	課題1つ目 注釈	住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準*に達するよう、豊かな自然や歴史を生かした公園や緑地の継続的な整備が必要で す。 *住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準：川越市都市公園条例で10平方メートルとしている。	ご意見のとおり、川越市都市公園条例で定めている「住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準」10平米に対し、現状は4.7平米であるため、公園や緑地の継続的な整備が課題である。このことから、課題認識している内容をより明確にするため、記述を改める。

第四次川越市総合計画後期基本計画（原案） 連絡シート対応表

資料 8 - 3

令和 2 年 1 1 月 2 0 日 送付分

意見 NO	分野	審議会等	意見要旨	反映有無(案)	反映箇所(案)	反映内容(案)	理由等(案)						
8	施策No.4 5	連絡シート	交通規制の道路標識、道路標示や信号機設置は埼玉県警の管轄のため、「埼玉県警と連携し交通規制や設置をしていく」と取組施策に記述を加えてはどうか。	原案どおり			総合計画は、基本的な施策の方向性を示すものであり、「埼玉県警と連携し交通規制や設置をしていく」ことについては、個別計画（川越市交通安全計画）において、警察署など関係機関と緊密な連携を図り、交通安全対策を推進することとしている。						
9	施策No.4 7	連絡シート	第7回審議会の資料7-1中、意見No.27に対する回答では「市民自らが関わるしくみ」に市と地域とで協働するということが含まれているとのことだが、市民目線では読み取ることが困難である。このことから、課題2に「市も協働して」という文言を加えてほしい。	原案修正	課題2つ目	住みよい地域づくりに向け、地域課題解決のため市と協働して市民自ら取り組み、関わるしくみが必要です。	ご意見の通り、市民の主体性を尊重しながら、市も協働していくことが地域課題を解決する上での課題である。このことから、課題認識している内容をより明確にするため、記述を改める。						
10	施策No.4 7	連絡シート	第7回審議会の資料7-1中、意見No.28に対する反映内容(案)が示されているが、市の各部署から地域へ求める内容が重複している現状を改善し、地域の負担軽減を図るためには、庁内の横の連携が必要ではないか。このことから、課題3に庁内で連携をとる旨の文言を加えられないか。	原案修正	課題3つ目	地域と関連した取組については、 庁内で連携をとることにより重複の見直しを行う など、地域の負担を軽減する取組が必要でず。	ご意見の通り、市の各部署から地域へ求める内容が重複している現状を改善し、地域の負担軽減を図るためには、庁内の連携を強化することが必要であることから、記述を改める。						
11	施策No.4 7	連絡シート	現状として、本市では住民自治への当事者意識や参加意欲、関心が低いと思われる。市でも同様に認識しているのであれば、課題に加えるべきではないか。また、今後の川越市をどうしていきたいのか、市民自らが話し合ったり、参加できる仕組みづくりが大切である。現状ではそういった仕組みが不足していると考えており、取組施策に盛り込むべきではないか。	原案どおり			市民満足度調査に「住みよいまちづくりに向け、市民自らが関わるしくみづくりに取り組んでいます。」という項目で重要度と満足度について調査は行っているが、市政への市民の参加意識といった直接的な項目として調査していない。ご意見は今後の調査の際の参考とさせていただきます。また、ご指摘のとおり、市民自らがまちづくりに参加する仕組みは重要であり、現在行っている意見公募手続、各種審議会等の委員公募、市民意見箱、タウンミーティングに加え、今回の総合計画の策定過程においては、ワークショップの手法を取り入れ「川越みらい会議」と称した市民参加の場を設けるなど、市民参加の推進について様々な工夫を行っている。ご指摘を踏まえ、今後も個々の事業の中でさらに充実したものとしてみたい。						
—	施策No.5	事務局	—	原案修正	指標1つ目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>後期基準値 R1実績</th> <th>目標値 R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援いきいきポイント事業登録者の累計数(人)</td> <td>517</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	指標	後期基準値 R1実績	目標値 R7	介護支援いきいきポイント事業登録者の累計数(人)	517	1,000	再精査した結果、指標の1つ目について、10年の成果を測るうえで、目標値を下げることは適切でないと考えられることから、前期基本計画と同じ目標とする。
指標	後期基準値 R1実績	目標値 R7											
介護支援いきいきポイント事業登録者の累計数(人)	517	1,000											
—	施策No.5	事務局	—	原案修正	指標2つ目 3つ目	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>介護予防事業延べ参加者数(人/年)</td> <td>931</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成講座の受講者数(人/年)</td> <td>2,161</td> <td>3,420</td> </tr> </tbody> </table>	介護予防事業延べ参加者数(人/年)	931	3,800	認知症サポーター養成講座の受講者数(人/年)	2,161	3,420	再精査した結果、累計とした場合に当該年度における成果が見えづらくなってしまうため、前期基本計画と同じ単年の指標とする。
介護予防事業延べ参加者数(人/年)	931	3,800											
認知症サポーター養成講座の受講者数(人/年)	2,161	3,420											